

# 平成 24 年度安曇野市予算編成方針

## 1 社会・経済情勢

### 【国の動向】

国は、巨額な財政赤字という課題を抱えるだけでなく、「東日本大震災」と「世界的な金融経済危機」という2つの危機に直面しています。

これらの諸課題に対処すべく、復旧・復興対策の財源を確保し、複数年で収入と支出を完結させる枠組みを定める「中期財政フレーム」（平成24年度～26年度）を策定しました。平成24年度予算を編成するに当たり、「中期財政フレーム」を前提に、「ムダづかいの根絶」と各省庁の枠組みを超えた「総予算の組み替え」の実施のために歳出全般を見直すとともに、「日本再生重点化措置」の取り組みとして、下記の分野に財源を重点配分するとしています。

- 1 新たなフロンティア及び新成長戦略（科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化）
- 2 教育（スポーツを含む）・雇用などの人材育成
- 3 地域活性化（新たな沖縄振興政策を含む）
- 4 安心・安全社会の実現

### 【国及び地方の財政状況】

2011年度の国の一般会計予算は7月の補正後で94.7兆円で、税収が40.9兆円と昭和61年頃の水準までしか回復しない一方、公債費の発行予定は44.3兆円となり過去最大規模の水準が続いています。また、国の長期債務残高は平成23年度末には、900兆円に迫ると見込まれ、増加に歯止めがかからない極めて危機的な状態にあります。また、地方財政においても平成23年度末における地方債残高は、200兆円超となる見込みであり依然として高水準であります。

また、地方財政に大きな影響を与える地方交付税について、国の「中期財政フレーム」では、地方の一般財源の総額について平成23年度地方財政計画と同水準を確保する、とありますので、今年度とほぼ同額の財源を確保するものと思われれます。

平成22年度の各市町村の決算・財政状況もこれから発表されてきますが、各自治体の健全財政への取り組みが進み経常収支比率・実質公債比率とも減少傾向にあります。しかしながら、各地方自治体の主要な財源である地方税は東日本大震災の影響を考慮すると、依然として厳しい状態であります。

厳しい財政状況の中、自治体への財政状況に対する関心が高まり実施事業等の必要性に対して市民の監視の目が強まっています。地方財政・地方行政をどのように進めていくか、各自治体の力量、経営手腕が試されることにもなります。

## 2 安曇野市の取組み

### 【予算編成の基本的条件】

内閣府が公表した10月の月例経済報告書によると、「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、景気は引き続き持ち直してはいるものの、そのテンポはゆるやかである。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っている。」と指摘しています。

県内の経済状況については、9月公表の経済動向調査結果によると、「県内企業の業況感、依然として厳しい状況にあります。サプライチェーン（部品の調達・供給網）の立て直しや消費の緩やかな回復により、持ち直しつつあるとし、日本銀行松本支店は10月初旬発表の「金融経済動向」においては「長野県の経済は、緩やかに持ち直している。」と景気判断をしています。

市の平成22年度決算では税収は対前年比△0.9%、1億5百万円の減収となりました。平成21年度に落ち込みが激しかった法人税は回復傾向だったものの、個人市民税が減収となりました。平成23年度は緩やかな回復傾向にあるものの、円高や海外需要の減少が懸念されており、平成24年度の税収全体の増収見込は慎重にならざるを得ません。

また、財政調整機能を果たす平成24年度の地方交付税については、「中期財政フレーム」により今年度とほぼ同額の財源が見込めるものと思われま

さらに、地方交付税については、現状のままであっても合併に伴う地方交付税の額の算定の特例によって〈本来〉の交付額以上に交付されている現状を認識し、特例措置期限が到来する平成27年度までに財政規模の縮小に取り組まなければならないことは、従前のおりです。

これらを考え合わせると市税や地方交付税が中心となる一般財源は、現状を維持することとなります。

一方、歳出状況を見ると、財政健全化法に基づく「実質公債費比率」、決算統計による「経常収支比率」は、公債費や特別会計に対する繰出金、その他扶助費等を含めた義務的経費が占める割合の高さを示しています。

こうした義務的経費の増加を抑え、さらにその他の経常的経費を切り詰めて、新たな事業の創出を進める必要があります。

全職員がその目的や目標を理解し、実施に向けた地道な取組みを行っていくことが大切です。

平成24年度の予算編成では下記に掲げる事項について、重点的に推進する重点施策とします。しかしながら、財源は今まで述べてきたような状況であることを鑑み、例年以上の見直しを進め、必要な事業の取捨選択を行うこととします。

安曇野市の将来像の実現と既存施策の見直しとを合わせ、両者を両輪とした予算編成を行い、一般財源を前年度当初予算の金額程度にすることを目標とした予算編成を進めます。

## **(1) 健全財政維持のための財源確保と経費削減**

地方自治体が置かれている状況は、経済の緩やかな回復傾向があるとはいえ、依然として財政面では厳しい状態です。また、合併の特例として多く交付されている普通交付税も平成 28 年度から減額され、予算規模の圧縮を余儀なくされます。

自主財源の確保対策としては、税等の収納率の向上、不用財産の処分等や、農工商業など地域経済の活性化や魅力あるまちづくりの結果、人口の流入増など将来の税財源の確保につなげます。

経費削減対策としては、今年度一部の事業で試行した外部評価などの事業評価をさらに進め、事業の優先順位づけや廃止など見直しを行い、また公共施設についても統廃合に向けた見直しをしながら、経常経費を含めた歳出全般にわたる縮減を行います。

また、本庁舎建設が本格的に始まり、その他の事業も含めた普通建設事業費が膨らむことから、事業の優先度で調整をするとともに、合併特例事業債等財源確保に努め、健全な財政運営を維持していく予算編成を進めます。

## **(2) 安心・安全で住んでよかった住環境確保**

日本全体が抱えている急激な少子高齢化の進行は、安曇野市においても例外ではありません。高齢者の生きがいと健康づくりを推進するとともに、次世代育成支援として「保育料の軽減」「福祉医療費給付の対象年齢の拡充」「児童クラブの受入学年の延長」など親の負担を減らす施策を実施しています。保育園の整備については計画的に行い、小中学校施設については耐震化が終了し、大規模改造を行い安心して教育を受けられる環境整備や社会教育施設の整備を進めます。

また、東日本大震災やそれ以降も頻発する地震により防災意識が高まる中、防災設備の整備や避難所の整備と併せて、個人住宅の耐震補強補助や住宅リフォーム助成、太陽光発電設置補助なども引き続きおこないます。

市民が安心・安全で健やかに暮らせる住環境確保を行う予算編成を進めます。

## **(3) 産業の活性化と魅力あるまちづくり**

安曇野には先人達から受け継いだ産業や雄大な自然景観を活かした産業などを原動力に発展を遂げ、工業出荷額が県下でも上位に位置するなど時代の変化に即応した地域の産業と、地域外からの新たな産業が、不断の企業努力のもとにそれぞれ成長してきました。近年は長引く景気低迷により業績が伸び悩み、苦戦を強いられています。

東日本大震災の影響を少なからず受けるなかで、農業、商業、工業、建設業、サービス業、観光業などの業種間の連携強化を図りながら各産業の活性化を図らなければなりません。「先端技術あふれる田園産業都市をめざして」を基本目標とした工業振興ビジョンに沿って、工業の持続的かつ安定的な成長を促し、空き店舗・空き工場の活用促進等

で賑わいを取り戻すなど地域の発展を図ることとします。

また、NHK連続ドラマ「おひさま」放映から安曇野が注目されて観光客が増加し、安曇野 I C 改称が実現すれば経済効果もさらに期待できることから、国内有数の観光資源を生かした観光戦略を策定し、多くの人々が訪れたい魅力あるまちづくりを進めます。

産業の活性化と魅力あるまちづくりを進めるための予算編成を進めます。

#### **(4) 郷土の再認識と協働による市民の一体感を産み出す取組み**

安曇野市は合併により自然景観・文化・歴史や伝統など地域共有の財産が増え、これらを保全し、さらにそれを活かした地域づくりを行います。これは行政だけで行うのではなく、私たちみんなの財産であることを認識し、「協働」という手法を通じて、市民と一緒に進めていくことが重要です。

「みらい」と「きぼう」を市民の自主的な生涯学習の場として充実させ、安曇野検定で郷土を再認識し、市民の積極的な参画によるまちづくりを進めていきます。

市民とともに協働・連携し、安曇野という豊かな郷土で健康で楽しく暮らせる地域づくりができる予算編成を進めます。